

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.78

<目次>

目次	1
平成 28 年 6 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)6 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)6 月分)	4
家計調査(平成 28 年(2016 年)6 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)5 月分(速報))	6
人口推計 (平成 28 年(2016 年)2 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)7 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)6 月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
平成 27 年国勢調査 —抽出速報集計結果からみる高齢化社会—	14
統計におけるオープンデータの推進 ～福井県との連携事業の成果～	18
公表予定	20
利用案内	21

平成 28 年 8 月



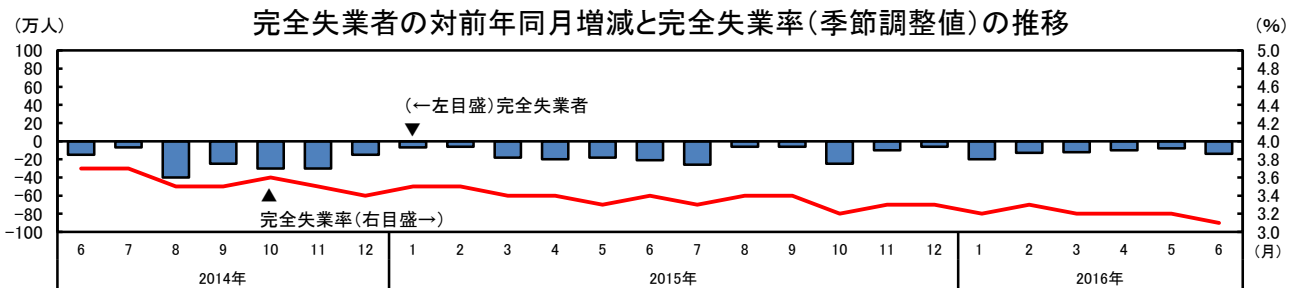
総務省統計局

平成28年(2016年)6月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**
 完全失業者は210万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の減少
 就業者は6497万人。季節調整値でみると、前月に比べ47万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ31万人の増加、非正規の職員・従業員は46万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%の下落**
 前月から下落幅が拡大(▲0.4%→▲0.5%)した要因は、テレビなどの「教養娯楽」の上昇幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.2%の減少**
 設備・修繕維持を含む「住居」や外国パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.1%の減少

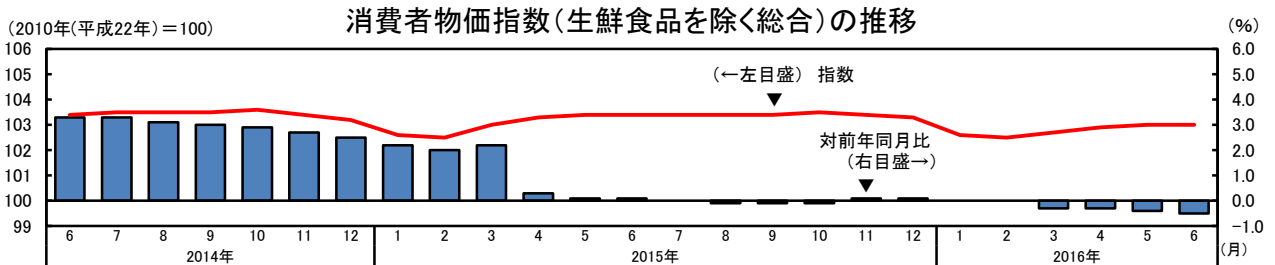
《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ14万人の減少(73か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



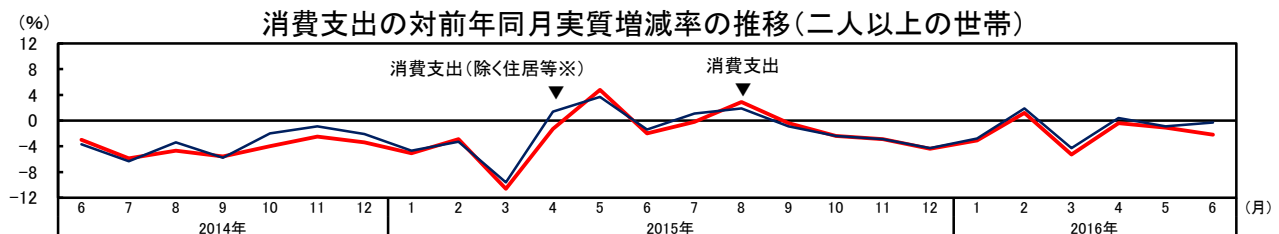
《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.5%の下落



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、26.1万円と前年同月に比べ実質2.2%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)6月分 平成28年7月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6497万人と前年同月に比べ72万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	236万人と、	4万人減少
建設業.....	495万人と、	15万人減少
製造業.....	1025万人と、	5万人増加
情報通信業.....	209万人と、	9万人減少
運輸業、郵便業.....	333万人と、	3万人増加
卸売業、小売業.....	1040万人と、	7万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	227万人と、	11万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	383万人と、	4万人減少
生活関連サービス業、娯楽業.....	229万人と、	1万人増加
教育、学習支援業.....	307万人と、	6万人減少
医療、福祉.....	842万人と、	43万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	418万人と、	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、210万人と前年同月に比べ14万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と、	4万人減少
勤め先や事業の都合.....	35万人と、	5万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	87万人と、	2万人増加
学卒未就職.....	10万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	5万人減少
その他.....	22万人と、	4万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.2%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、3.0%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

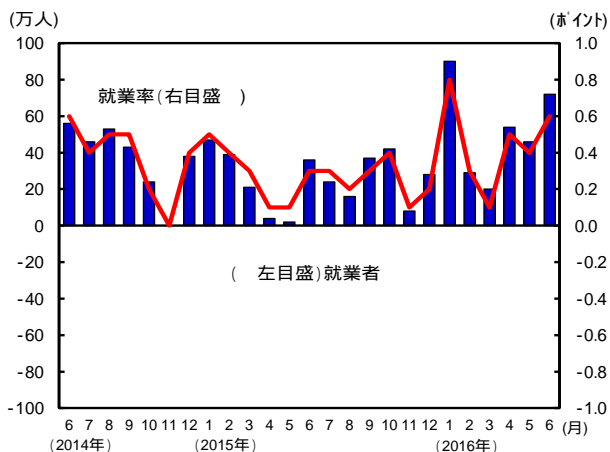
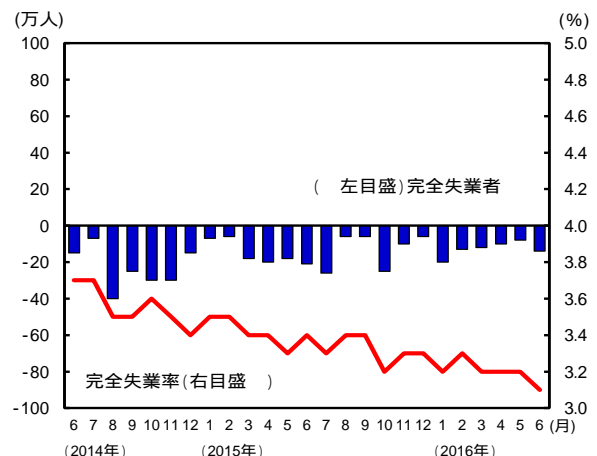


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

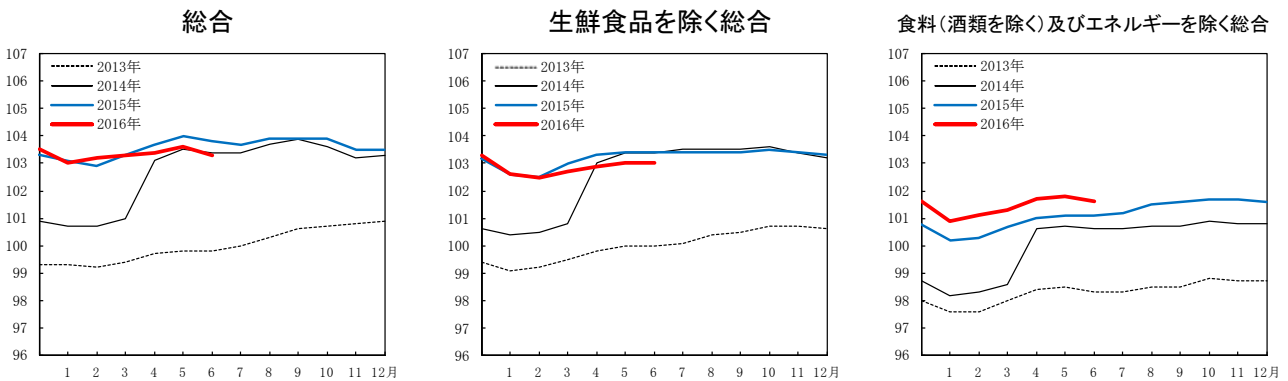
— 平成28年（2016年）6月分 平成28年7月29日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、5月 -0.4%→6月 -0.4%と下落幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、5月 -0.4%→6月 -0.5%と下落幅は0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、5月 0.6%→6月 0.4%と上昇幅は0.2ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道、交通・通信などは下落，食料，教養娯楽などは上昇

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道

電気代 -9.5%(-0.37)

交通・通信

自動車等関係費 -3.9%(-0.33)・・・ガソリン -13.9%(-0.33) など

上昇

食料

菓子類 3.4%(0.08)・・・チョコレート 15.6%(0.04) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 2.5%(0.15)・・・外国パック旅行 14.2%(0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(-0.4)	(-0.4)	(0.6)	(0.9)	(-1.2)	(1.3)	(-0.1)	(-9.0)	(0.4)	(2.2)	(0.5)	(-2.7)	(1.4)	(2.0)	(1.0)
寄与度	-0.4	-0.5	0.4	1.1	0.3	1.3	-0.1	-8.7	0.0	2.0	0.6	-2.4	1.4	1.1	0.9
寄与度差		(-0.40)	(0.43)	(0.23)	(-0.05)	(0.28)	(-0.01)	(-0.72)	(0.01)	(0.09)	(0.02)	(-0.38)	(0.05)	(0.22)	(0.06)
		-0.45	0.30	0.30	0.01	0.28	-0.02	-0.70	0.00	0.08	0.03	-0.34	0.05	0.11	0.06
		-0.05	-0.13	0.07	0.07	0.00	-0.01	0.03	-0.01	-0.01	0.01	0.04	0.00	-0.10	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成28年(2016年)6月分 平成28年7月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.1万円で、前年同月に比べ実質2.2%の減少

- ・ 設備・修繕維持を含む「住居」や外国パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少
- ・ 弁当を含む「調理食品」や「飲料」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	261,452	-2.7	-2.2	-		4か月連続の実質減少
食料	69,945	1.0	-0.1	-0.02	<減少> 肉類, 外食など	3か月ぶりの実質減少
住居	14,666	-21.8	-22.2	-1.55	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	18,232	-9.3	-0.7	-0.05	<減少> 上下水道料, ガス代など	2か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,618	-1.9	-1.9	-0.08	<減少> 室内装備・装飾品, 家事雑貨など	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	10,717	-0.2	-2.2	-0.09	<減少> 洋服, 他の被服など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,852	6.2	5.6	0.25	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	35,255	-6.1	-3.8	-0.53	<減少> 自動車等関係費, 交通など	2か月ぶりの実質減少
教育	7,049	-13.4	-14.6	-0.44	<減少> 授業料等, 補習教育	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,763	0.3	-0.8	-0.08	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	4か月連続の実質減少
その他の消費支出	54,355	1.5	(2.0)	(0.40)	<増加> 諸雑費	13か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等※)	232,557	-0.8	-0.3	-		2か月連続の実質減少

※: 「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

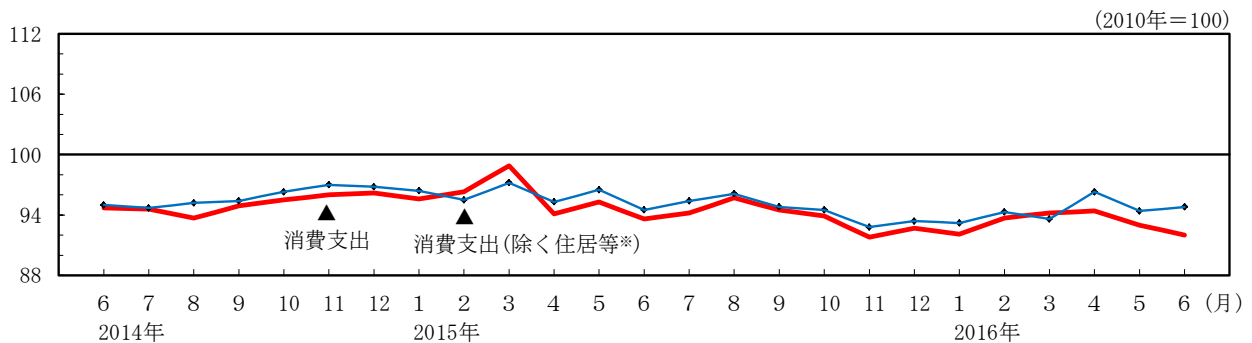
注1 「摘要」欄は, 消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)・季節調整の方法は, センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

・季節調整値は, 毎年1月結果公表時に, 過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

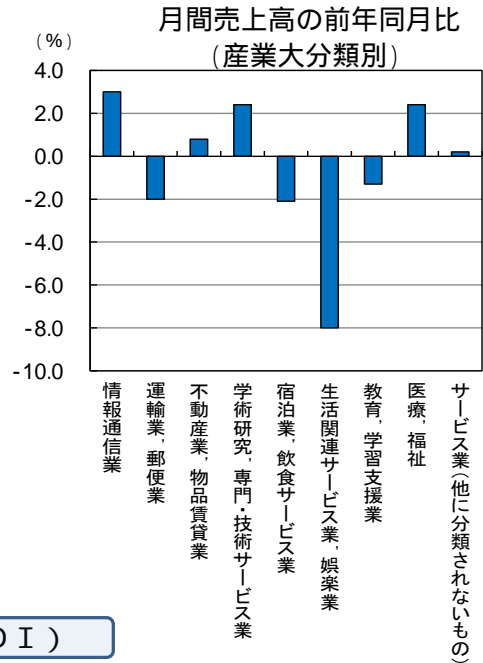
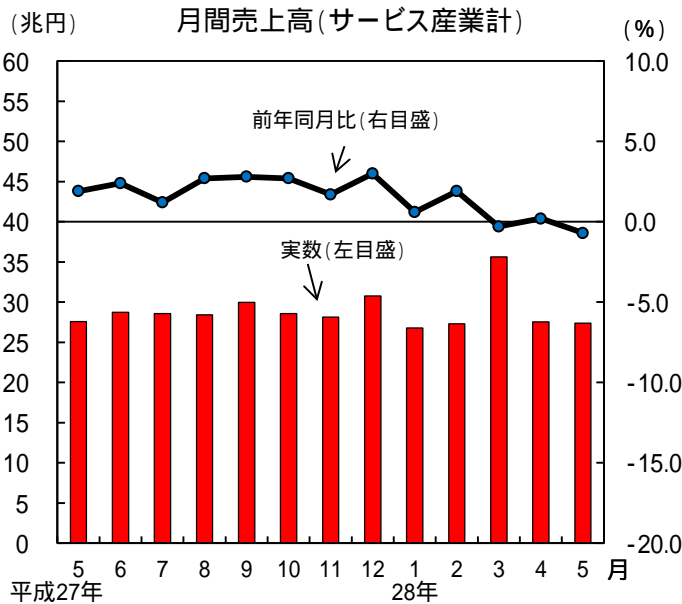
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年7月29日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、27.4兆円。前年同月比0.7%の減少

- ・ 増加：「情報通信業」，「医療，福祉」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業



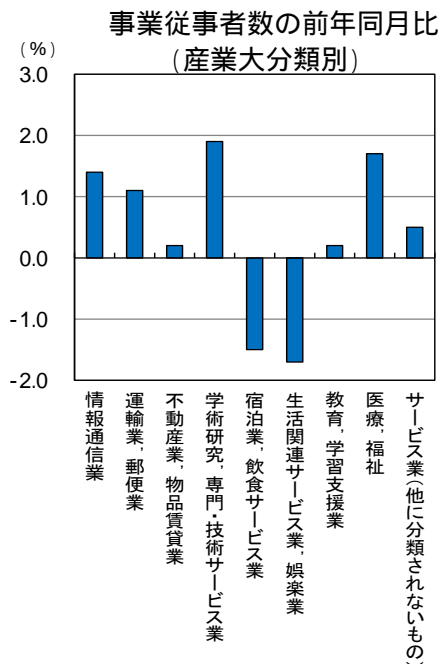
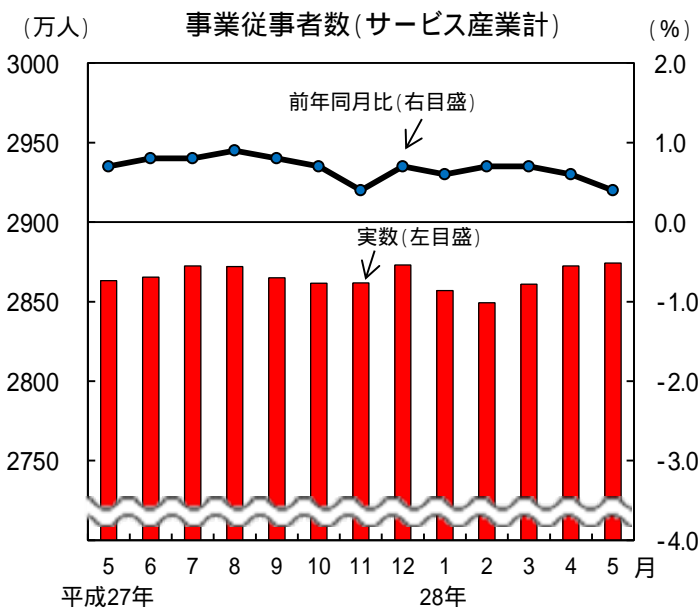
前年同月と比べた需要の状況は、-4.6(需要状況DI)

- ・ 「増加した」16.0%，「減少した」20.5%，
 - ・ 「特段の変化はない」58.8%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2874万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「医療，福祉」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)7月20日公表 -

【平成28年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2699万人

<総人口> 1億2699万人で、前年同月に比べ減少 17万人 (0.13%)

【平成28年2月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2702万9千人。日本人人口は、1億2526万1千人

<総人口> 1億2702万9千人で、前年同月に比べ減少 14万3千人 (0.11%)

- ・0～14歳人口は 1605万4千人で、総人口に占める割合は 12.6%
- ・15～64歳人口は 7677万3千人で、総人口に占める割合は 60.4%
- ・65歳以上人口は 3420万2千人で、総人口に占める割合は 26.9%

<日本人人口> 1億2526万1千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年7月1日現在(概算値)			平成28年2月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12699	6176	6523	127,029	61,791	65,238	125,261	60,951	64,309
0～4歳	516	265	252	5,175	2,654	2,521	5,114	2,622	2,492
5～9	532	272	259	5,317	2,722	2,595	5,268	2,697	2,571
10～14	554	284	270	5,563	2,849	2,714	5,518	2,826	2,692
15～19	599	307	292	5,998	3,072	2,926	5,907	3,026	2,881
20～24	627	323	304	6,252	3,221	3,031	5,998	3,081	2,917
25～29	644	331	313	6,484	3,330	3,154	6,242	3,197	3,045
30～34	723	368	355	7,286	3,705	3,581	7,095	3,612	3,483
35～39	812	412	401	8,255	4,183	4,071	8,093	4,114	3,979
40～44	972	492	480	9,775	4,950	4,826	9,629	4,891	4,738
45～49	908	457	451	8,813	4,440	4,373	8,677	4,388	4,290
50～54	792	397	395	8,042	4,030	4,012	7,932	3,985	3,947
55～59	752	374	378	7,538	3,746	3,792	7,461	3,713	3,747
60～64	819	402	417	8,328	4,092	4,236	8,267	4,064	4,203
65～69	1023	494	529	10,002	4,828	5,174	9,951	4,804	5,147
70～74	741	344	396	7,591	3,529	4,062	7,555	3,513	4,042
75～79	646	287	358	6,389	2,838	3,551	6,363	2,827	3,535
80～84	515	208	307	5,102	2,058	3,044	5,086	2,052	3,034
85～89	326	112	214	3,219	1,101	2,118	3,210	1,098	2,112
90～94	149	38	111	1,433	361	1,072	1,429	360	1,069
95～99	41	7	34	401	71	329	400	71	329
100歳以上	7	1	6	67	9	58	67	9	58
(再掲)									
0～14歳	1602	821	781	16,054	8,225	7,829	15,899	8,145	7,754
15～64	7649	3863	3786	76,773	38,770	38,003	75,300	38,072	37,228
65歳以上	3448	1493	1955	34,202	14,796	19,406	34,061	14,735	19,326
75歳以上	1684	654	1030	16,610	6,439	10,171	16,555	6,418	10,137
85歳以上	523	158	365	5,119	1,543	3,576	5,107	1,539	3,568
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.6	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.2	62.5	58.0	60.4	62.7	58.3	60.1	62.5	57.9
65歳以上	27.2	24.2	30.0	26.9	23.9	29.7	27.2	24.2	30.1
75歳以上	13.3	10.6	15.8	13.1	10.4	15.6	13.2	10.5	15.8
85歳以上	4.1	2.6	5.6	4.0	2.5	5.5	4.1	2.5	5.5

(注) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成27年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

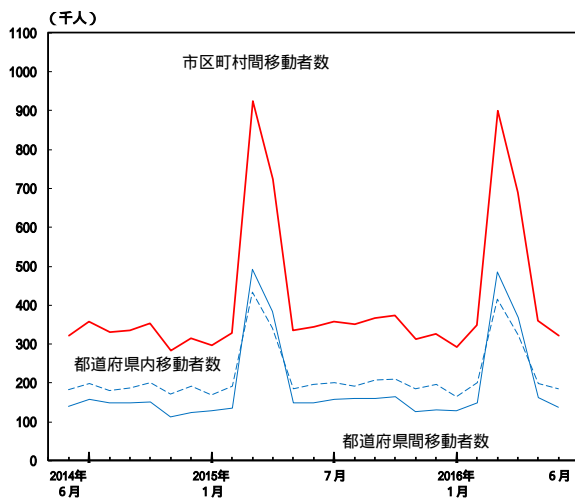
- 平成28年(2016年)6月分 平成28年7月25日公表 -

【移動者数】

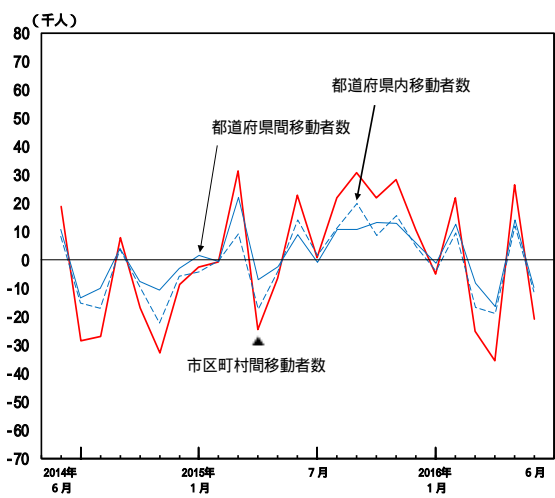
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万188人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万2696人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万 188人で前年同月に比べ 2万 801人(5.6%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万1764人で前年同月に比べ 9285人(5.8%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万8424人で前年同月に比べ 1万1516人(5.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万2696人で前年同月に比べ 2万1008人(6.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万8194人で前年同月に比べ 9793人(6.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万4502人で前年同月に比べ 1万1215人(5.7%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

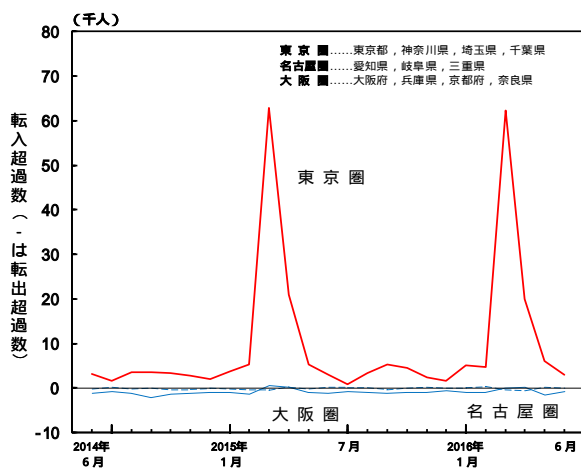


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

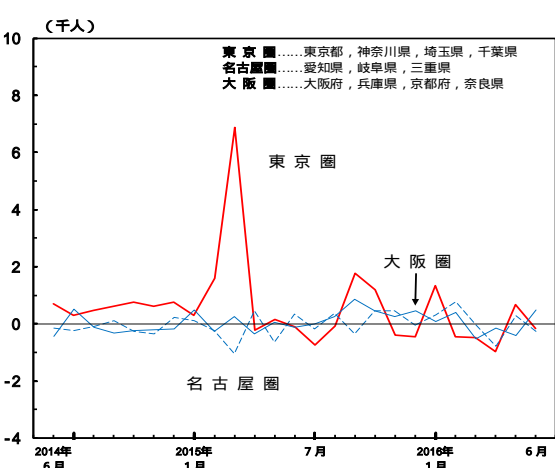


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (・は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (・は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (・は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年6月 (平成28年6月)	27,872	24,439	3,433	7,937	8,128	-191	12,351	13,374	-1,023
	2015年6月 (平成27年6月)	29,722	26,167	3,555	8,721	8,582	139	12,955	14,588	-1,633
日本人 移動者	2016年6月 (平成28年6月)	25,679	22,796	2,883	6,897	6,959	-62	11,569	12,363	-794
	2015年6月 (平成27年6月)	27,649	24,592	3,057	7,719	7,515	204	12,298	13,571	-1,273

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。⁸

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)			(%)			(平成22年 = 100)			
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成26年 6月	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
平成28年 1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	103.2	102.5	104.1	101.1
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	103.3	102.7	104.2	101.3
4	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	103.4	102.9	104.4	101.7
5	6662	6446	216	4409	3.2	3.2	103.6	103.0	104.6	101.8
6	6707	6497	210	4366	3.1	3.1	103.3	103.0	104.3	101.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 17年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成27年 6月	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.8
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.7
4	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.7
5	38	46	-8	-34	-0.2	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.6
6	59	72	-14	-60	-0.3	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	0.4

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	二人以上の世帯の消費支出(実質)
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向				
(円)						(円)			(平成22年=100)	
平成 16年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8
平成26年 6月	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7
平成28年 1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	88.5
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	98.4
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	96.7
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	90.2
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9				
			対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 17年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.7
			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成27年 6月	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	1.2
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-3.3
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-3.8
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-4.3
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-4.6
平成28年 1月	-3.1	-1.3	-0.9	-2.6	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-3.6
2	1.2	-2.4	-3.4	1.8	3.1	3.9	-6.3	18.6	-	0.8
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-12.7	-	-5.2
4	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.1	-	-0.9
5	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
6	-2.2	0.2	1.9	-5.1	-7.1	-3.5				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
 (注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合には注意する必要がある。
 (注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
 (注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち、主な産業 ^{注9}					
年次、月次	サービス産業計	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	運輸業、郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業、娯楽業	
		(百万円)					
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	5月	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	p 35,638,194	p 3,926,832	p 2,203,962	p 5,644,715	p 3,344,390	p 3,797,687
	4	p 27,554,290	p 3,660,848	p 2,059,027	p 5,130,783	p 2,678,169	p 3,648,937
	5	p 27,372,813	p 3,654,006	p 2,163,911	p 4,911,924	p 2,666,907	p 3,857,850
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	5月	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	p -0.3	p 4.7	p 0.3	p -2.6	p 2.4	p -8.1
	4	p 0.2	p 2.8	p 1.7	p -1.0	p 0.4	p -6.1
	5	p -0.7	p 2.4	p -2.1	p -2.0	p 0.2	p -8.0

(注9) 9産業のうち、従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため、27年の前年同月比については、この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

平成 27 年国勢調査 — 抽出速報集計結果からみる高齢化社会 —

総務省統計局統計調査部 国勢統計課調査官 伊達 隆之

平成 27 年 10 月 1 日を期日として実施した国勢調査について、平成 28 年 2 月 26 日に公表した「人口速報集計結果」に続き、6 月 29 日に「抽出速報集計結果」を公表しました。

調査の実施に当たり、皆様から御回答いただきましたことに、御礼申し上げます。

この集計は、国勢調査の全ての調査事項に関する主要な結果を早期に提供するため、全世帯の約 100 分の 1 を抽出して集計を行ったものです。

この結果から、我が国の人口と世帯の全体像を把握することができます。今回は、大正 9 年の調査開始以来、初めて総人口の 4 人に 1 人を超えた「65 歳以上人口」に着目して、主な結果を御紹介します。

65 歳以上人口が初めて 4 人に 1 人を超える

我が国の人口は、1 億 2711 万人（平成 27 年 10 月 1 日現在）で、平成 22 年から 94 万 7 千人の減少となり、大正 9 年の調査開始以来、初めて減少しました。

総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 1586 万 4 千人、15～64 歳人口は 7591 万 8 千人、65 歳以上人口は 3342 万 2 千人となっており、65 歳以上人口は、調査開始以来一貫して増加を続けています。

また、総人口に占める割合は、15 歳未満人口は 12.7%、15～64 歳人口は 60.6%、65 歳以上人口は 26.7%となっており、65 歳以上人口が初めて総人口の 4 人に 1 人を超えました。なお、15 歳未満人口の割合は調査開始以来最低となり、少子高齢化が進んでいることが分かります。（図 1、表 1）

図 1 年齢（3区分）別人口の割合の推移—全国（大正 9 年～平成 27 年）

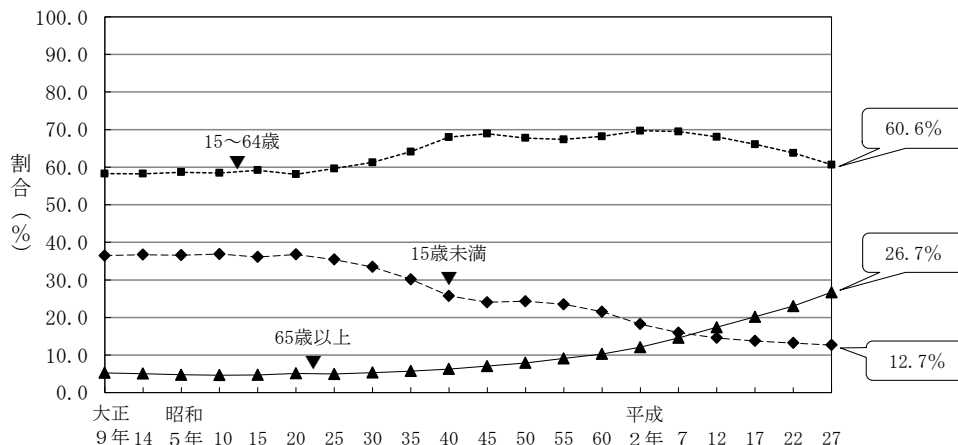


表1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成27年）

年次	実数（千人）						割合（％）				
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	0	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	0	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	0	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	0	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年（注1）	73,075	26,369	43,252	3,454	904	1	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年（注2）	71,998	26,477	41,821	3,700	873	0	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	1,069	5	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	1,388	1	100.0	33.4	61.2	5.3	1.5
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	0	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	0	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	0	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	46	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	71	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1
27年	127,110	15,864	75,918	33,422	16,166	1,906	100.0	12.7	60.6	26.7	12.9

（注1） 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を含まない。

（注2） 昭和20年人口調査による。沖縄県を含まない。

（注3） 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）を含まない。

（注4） 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を含まない。

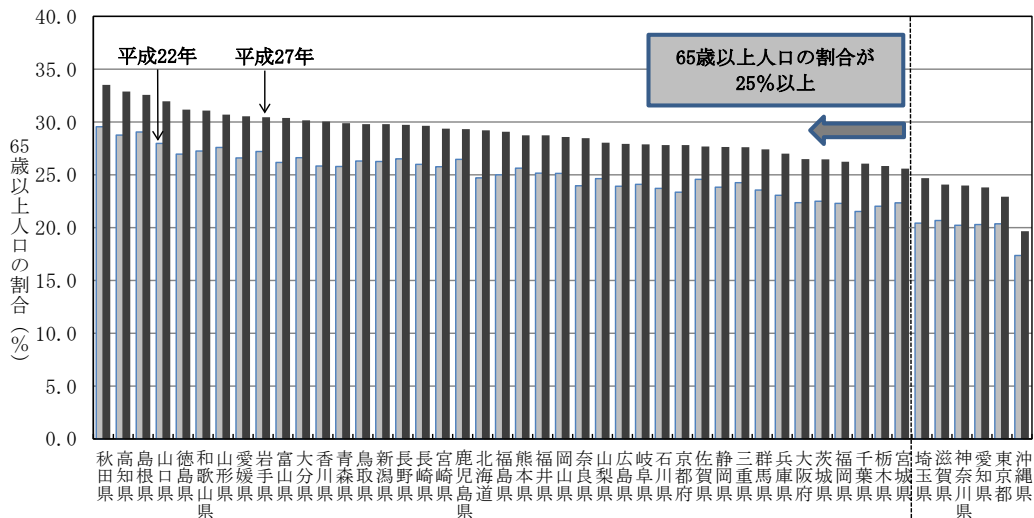
全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回る

総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が33.5%と最も高く、沖縄県が19.7%と最も低くなっています。

平成22年と比べると、全都道府県で65歳以上人口の割合が上昇しており、25%を超える都道府県は23県から41道府県に増加し、各都道府県で高齢化が進んでいることが分かります。

また、沖縄県の65歳以上人口の割合が、15歳未満人口の割合（17.2%）を上回ったことで、全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回りました。（図2）

図2 65歳以上人口の割合—都道府県（平成22年、27年）

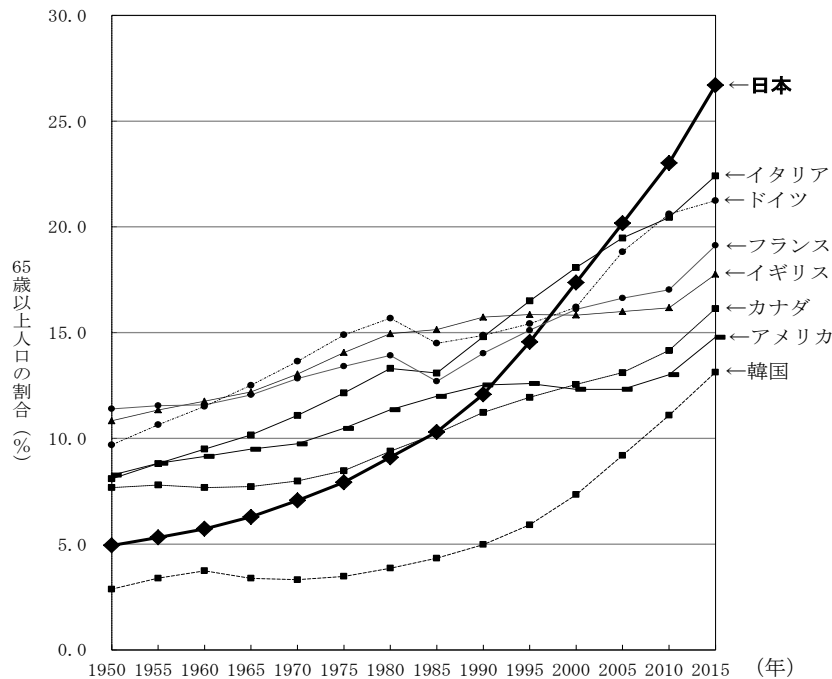


65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

我が国の総人口に占める65歳以上人口の割合は26.7%で、諸外国と比べると、イタリア(22.4%)よりも4.3ポイント高く、世界で最も高い水準となっています。

65歳以上人口の割合は、平成17年(2005年)以降、世界で最も高い水準となっています。(図3)

図3 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較(1950年~2015年)



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

65歳以上男性の8人に1人、65歳以上女性の5人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯(一人暮らし)の人口は平成22年の479万1千人から562万6千人(65歳以上人口に占める割合は16.4%から16.8%)まで増加し、高齢者の一人暮らしが増えていることが分かります。

男女別にみると、男性が179万7千人、女性が383万人で、女性が男性の2倍以上となっています。また、65歳以上人口に占める割合は、男性が12.5%、女性が20.1%となっており、65歳以上の男性の8人に1人、65歳以上の女性の5人に1人が一人暮らしとなっています。

また、老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は168万5千人となり、平成22年(120万1千人)と比べると約1.4倍となっています。(表2)

表2 世帯の種類、男女別65歳以上人口の推移—全国(平成12年~27年)

男女、年次	実数(千人)				割合(%)			
	65歳以上人口	うち単独世帯	うち社会施設の入所者	うち病院・療養所の入院者	65歳以上人口	うち単独世帯	うち社会施設の入所者	うち病院・療養所の入院者
総数								
平成12年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22年	29,246	4,791	1,201	449	100.0	16.4	4.1	1.5
27年	33,422	5,626	1,685	443	100.0	16.8	5.0	1.3
男								
平成12年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22年	12,470	1,386	280	161	100.0	11.1	2.2	1.3
27年	14,406	1,797	408	162	100.0	12.5	2.8	1.1
女								
平成12年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22年	16,775	3,405	921	287	100.0	20.3	5.5	1.7
27年	19,016	3,830	1,278	281	100.0	20.1	6.7	1.5

統計におけるオープンデータの推進 ～福井県との連携事業の成果～

総務省統計局統計情報システム課長 柿原 謙一郎

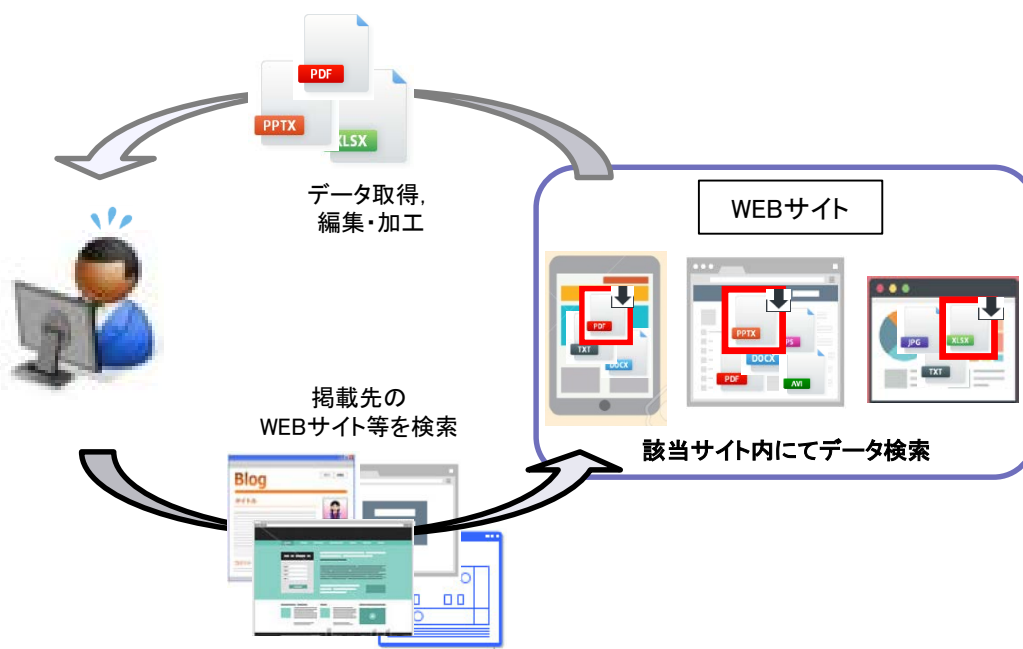
統計におけるオープンデータとは

皆さんは、「オープンデータ」という言葉を聞いたことがありますか。

「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多く掛けずにデータの二次利用を可能とするもの」という定義があるのですが、要するに、ソフトウェアによるデータ取得や加工、他のデータと組み合わせた分析などが、それほど手間を掛けずに利用できる形式で公開されているデータのことです。

オープンデータの代表的なものとして、総務省統計局を始めとした政府機関が、政府統計の総合窓口（e-Stat）において公表している統計データがあります。このほか、インターネットには、民間団体も含めて様々な機関が公表している統計データが、PDFやExcelといった様々な形式で掲載されています。一方で、統計データを加工し、それを基に分析をしようとしても、必要となるデータを探すために、あるいは編集可能なデータ形式に変換するためなどに、多くの時間と手間が掛かる場合があります。

図1 データ利用の現状及び LOD の活用



このような（前掲図1）問題を解決するデータ形式として、「LOD（Linked Open Data）」（※1）があります。総務省統計局では、平成27年度に、福井県及び独立行政法人統計センター等と連携し、LOD形式の統計データを提供する「オープンデータモデル事業」（※2）を実施しました。

このモデル事業の成果として、国勢調査や経済センサスなど7統計の一部の統計データについてLOD形式の統計データ【統計LOD】を作成し、平成28年6月30日からe-Statで提供を開始しました。

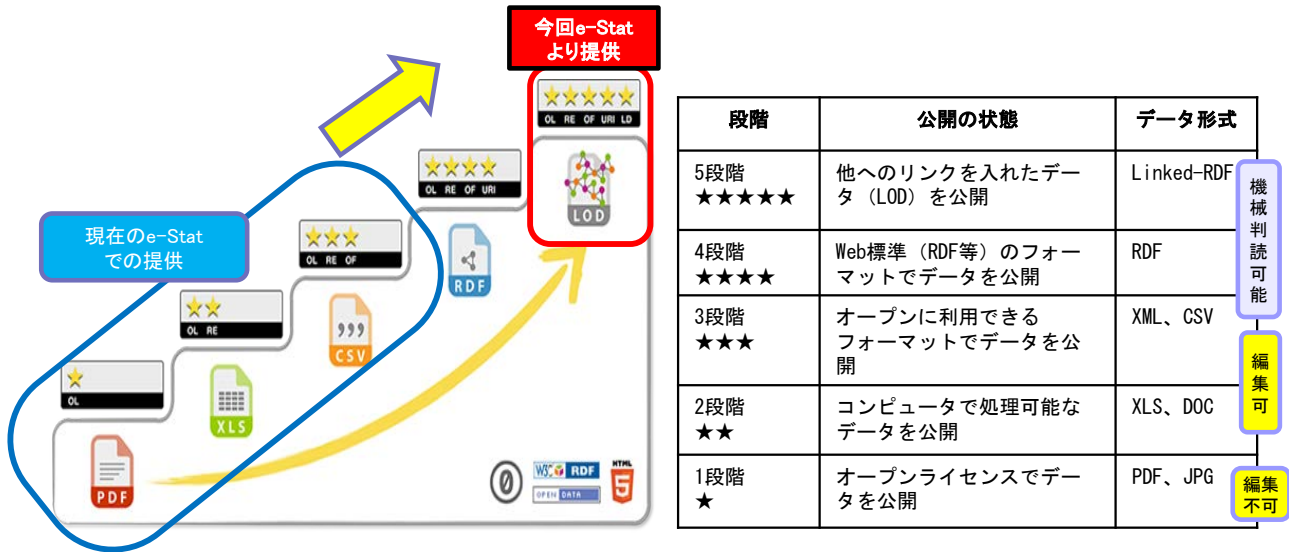
（※1）データ構成を統一し、データを表す情報と同じ意味を表す情報のリンクを付与したデータ

（※2）事業の実施については、統計Today No.95を参照

統計LODの公開レベルは最高ランク

統計LODは、オープンデータの公開レベルの最高ランク（図2）であるLOD形式での統計データを提供しています。

図2 オープンデータの公開レベル



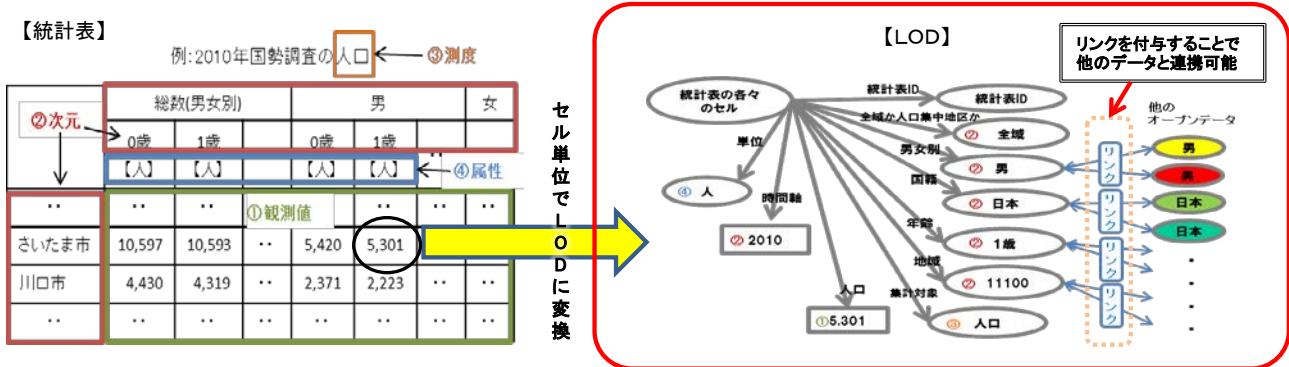
統計 LOD の情報量は世界トップレベル

6月30日から公開されている統計 LOD の情報量 (※3, 図3) は約3億個と、世界の各機関で提供している情報量 (※4) と比較しても、トップレベルの量となっています。

(※3) 情報量とは、一つのセルの中の数値とそのセルに関する情報の合計の数を示します。

- (※4) イタリア国家統計局：約4千万個
- アイルランド統計局：約2千万個
- EURO STAT：約80万個

図3 統計 LOD のイメージ



今後の展開

統計 LOD は、データの属性情報が明確になることに加え、同一又は関連したデータの所在が示されることから、データの検索や比較が容易になります。また、データ形式も同一のため、データ取得後の処理が短時間・的確に実現できます。

今後は、統計 LOD の利用者から御意見を伺い、課題等を整理・検討した上で、統計 LOD の充実や利用ガイドの提供等を行う予定です (※5)。

こうした取組がオープンデータの利活用を促進し、新ビジネスの創出、公共サービスの向上や地方への企業進出など、地域の活性化につながるものと期待しています (※6)。

(※5) 平成28年7月7日時点での統計 LOD のページビュー 約8,300

(※6) 福井県が担当している事業の成果については福井県オープンデータライブラリを参照

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/opendata/modeljissi.html>

本文は「統計 Today No.112」(平成28年7月25日) <http://www.stat.go.jp/info/today/112.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年8月～9月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 8月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)6月分(速報)及び平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年7月分
9日	労働力調査(詳細集計)	平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年4～6月期結果(速報)
12日	家計調査(家計収支編)	平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)6月分,平成28年(2016年)4～6月期平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)6月分(確報)及び平成28年(2016年)4～6月期平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成28年(2016年)4～6月期平均
22日	人口推計	平成28年3月1日現在確定値及び平成28年8月1日現在概算値
23日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年4～6月期結果(確報)
26日	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)7月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年7月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年8月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)7月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)7月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)7月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年6月分(速報)及び平成28年4～6月期(速報)並びに平成28年3月分(確報)及び平成28年1～3月期(確報)
9月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年8月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)7月分(速報)
9日	Statistical Handbook of Japan 2016 刊行	
13日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)7月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)7月分(確報)
中旬	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者—敬老の日にちなんで—」	
20日	人口推計	平成28年4月1日現在確定値及び平成28年9月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)8月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)8月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)8月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)8月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年8月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年9月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年7月分(速報)及び平成28年4月分(確報)
月内	小売物価統計調査(構造編)	平成27年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

より良い未来をつくるため。

平成28年

社会生活 基本調査

調査実施日 **10月20日**

国民の生活時間の使い方やさまざまな活動状況を調べ、
社会や暮らしのための基礎データとして活用します。
調査へのご理解とご協力をお願いします。

総務省統計局
都道府県

詳しい内容は、こちらをご覧ください。

<平成28年社会生活基本調査ホームページ>

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 78

平成28年8月

平成28年8月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp